

Contents *****

特集：3つのトランプ劇場～米朝、米中、G7	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Kim Jong Won” 「金正恩の勝ち」	7p
<From the Editor> FIFA ワールドカップ・ロシア大会	8p

特集：3つのトランプ劇場～米朝、米中、G7

前号「6月は『マッドマン外交』の季節」では、①シャルルボア G7 サミット (6/8-9) から②米朝首脳会談 (6/12) にかけてのトランプ外交を取り上げました。しかるに今週の話題は既にそのどちらでもなく、③米中通商摩擦になっています。中国向けの制裁追加関税リストを積み上げて脅す様子は、これまた「マッドマン・セオリー」そのもの。今月の「トランプ劇場」は既に第3幕に突入している模様です。

かくも乱暴なトランプ外交は、それでも狙い通りに国内支持率上昇につながっているようです。問題は、それが国際情勢や世界経済にどんな効果をもたらすのか。3つのトランプ劇場の内幕を振り返ってみました。

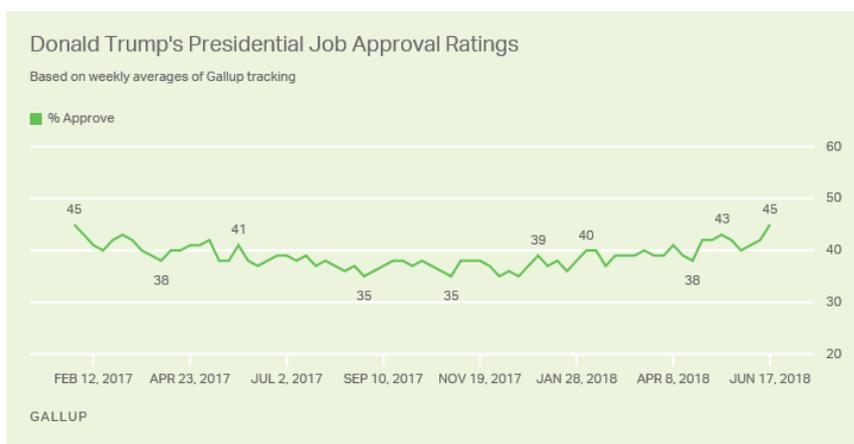
●「トランプ劇場」は国内で効果を上げている

トランプ政権の支持率というと、いつも Rasmussen Daily Report ばかり紹介しているので、たまには正統派の Gallup をご覧いただく (次頁参照)。

6月18日に公表された同社レポート”**Trump Job Approval at 45%, Tying Personal Best**”では、先週の支持率が「政権発足直後と同じ 45%にまで上昇した」と報じている。1945年以後の歴代大統領の平均値は 53%なので、それ自体は威張れた水準ではない。しかし2016年に一般投票数で負けて誕生した大統領としては、納得できる数値であろう。

トランプ大統領にとっては、この水準を維持していくことが秋の中間選挙対策となる。さらには、2020年の再選をも視野に入れることができる。とにかく今の党派的对立が続く限り、2016年選挙の再現を目指す「中西部重視戦略」は合理的な選択なのである。

○Gallup 社の政権支持率調査 (Weekly) から



トランプ大統領の過去の平均支持率は 39%だが、4 月後半、失業率が歴史的低水準に突入するとともに 40%台を回復している。また以下のような現象を観察することができる。

1. **共和党支持者の 90%が支持している** (ちなみに共和党支持者は「4 人に 1 人」程度)。
 - 本来は共和党本流でなかったトランプ氏が、今や完全に党を乗っ取っている。反トランプ色が強いボブ・コーカー上院議員 (テネシー州)、ジェフ・フレイク上院議員 (アリゾナ州) などは、再選を断念して政界引退を表明している。
2. 無党派層 (Independent) における支持率が、前週の 35%から 42%に上昇している。
 - **北朝鮮との平和会談が、無党派層での支持拡大につながっている**。さまざまな問題を残したにもかかわらず、「歴史的会談」は高い評価を得ている。
3. 民主党支持者における支持率は 10%にとどまっている。
 - 相変わらずの動き。ただし民主党側は有効な反撃手段を見出せていない。

トランプ大統領としては「狙い通り」の展開と言えよう。好調な経済にも助けられているとはいえ、一連の「トランプ劇場」は国民の関心を集めることに成功している。今月は特に、①G7 サミット、②米朝首脳会談、③米中通商摩擦と週替わりメニューである。

こうやって、**どんどん論点をずらしていくのがトランプ流**である。先週の米朝首脳会談は大テーマであるはずだが、それを惜しげもなく捨てて今週は「中国叩き」という新ネタを送り出す。結果として先週のは忘れ去られ、外交に関する議論は深まらない。

いわば「**視聴率至上主義**」である。トランプ氏はかつて、リアリティ TV『アプレンティス』のホスト兼プロデューサーとして、2004 年から 12 年にかけてシリーズを重ねてきた。視聴者の関心を繋ぎ止めておくために必要なのは、長期戦略などではなく、その時々
の新鮮なネタである。その手法を外交で展開しているのであろう。国益どころかといったことはさほど気にしない。大統領にとってはショーマンシップが最優先なのである。

●対中通商摩擦も短期決戦か

かくしてトランプ劇場は第3幕に突入している。シンガポールでの「歴史的会談」が行われた3日後、トランプ政権は対中制裁関税リストを公表した。総額500億ドルの品目に25%の追加関税を課すもので、うち340億ドル分が7月6日に発動される予定である。

中国は即座に、同じく500億ドル分の対米報復関税リストを発表した。これに対し、トランプ大統領は18日、さらに2000億ドル分に10%の上乗せ関税を検討するようにUSTRに指示した。さすがにこれは中国には真似できない。なにしろ米国の対中輸入は5056億ドルもあるが、対中輸出は1304億ドルしかない(2017年実績)。このカウンターパンチを受けて、今週の上海総合株価は3000p台を割って大きく下げた。ピーター・ナヴァロなど政権内の対中強硬派々は、さぞかし溜飲を下げたことであろう。とはいえこの手口、まさしく「マッドマン・セオリー」と呼ぶのがふさわしい。

それでは米中対決はこれからどうなるのか。おそらくは短期決戦で、7月6日までに二国間でディールしてしまうのではないかと懸念しているが、「大国から強国へ」と経済建設を急ぐ習近平体制としては、ここで米国を敵に回すという選択肢はあるまい。習近平や李克強などの首脳クラスが、この件について一言も発言していないことも、今後の收拾策を念頭に置いてのことであろう。

○6~7月の主要政治外交日程

- ・ ①G7サミット (カナダ・シャルルボア、6/8-9)
- ・ ②米朝首脳会談 (シンガポール、6/12)
- ・ FIFA ワールドカップ (ロシア、6/14~7/15)
- ・ ③米商務省が対中制裁関税リストを公表 (6/15)
- ・ トルコ大統領・議会選挙 (6/24) →トルコ・リラに動揺?
- ・ → (A) メキシコ大統領選挙 (7/1) →左派候補が勝利?
- ・ 対中制裁関税発動の期限 (7/6)
- ・ 安倍首相訪欧→日欧EPAの署名式 (7/11)
- ・ → (B) NATO首脳会談 (7/11-12)
- ・ 通常国会会期末 (7/22)
- ・ → (C) 日米新通商協議 (FFR) (7月以降) →FFR=Free, Fair, Reciprocal

他方、「視聴率男」のトランプ氏は、国民の関心が長続きしないことを熟知している。米中対立のネタで引っ張れるのはいいところ2週間程度だろうし、せつかく好調な米国経済に水を差すのも本意ではあるまい。

トランプ劇場は近いうちに第4幕に向かうのではないだろうか。新しいネタはいくらでもある。(A)メキシコの次期大統領を苛める、(B)NATO首脳会談に出席して「欧州はもっと防衛費を増やせ!」と啖呵を切る、(C)さらには日米新通商協議も控えている。あまり考えたくないことだが、「日本叩き」も将来の選択肢のひとつであろう。

●悩ましい米朝首脳会談（6/12）の評価

こんな風に外交を弄んでいると、途方もない禍根を残すのではないかと心配になってくる。特に先週の米朝首脳会談をどのように評価すべきなのか。

今週の The Economist 誌のカバーストーリー（P7 に抄訳を掲載）が典型的で、**“Kim Jong Won”（金正恩の勝ち）と強烈に批判している**。たとえ国内世論の受けが良かったにしても、安全保障や核軍縮の専門家からすればこれがまっとうな感覚であろう。

筆者があきれ返ったのは、ポンペオ国務長官が会談の翌日に行った記者ブリーフィングでのやり取りである¹。ここで記者から、「なぜ声明文に **CVID** が入っていないのか？」（V = 検証可能と I = 不可逆的はなぜ消えたのか）という当然の質問が出た。これに対する国務長官の答えは、**“Complete” の中に “Verifiable” と “Irreversible” は含まれている** という強引なものであった。記者がさらに食い下がると、そこでポンペオは逆ギレしてしまう。あなたの質問は侮辱的であり、馬鹿げており、お笑い草だ、というのである。下記の口調は、どう見ても冷静さを失っている。

SECRETARY POMPEO: Just so you know, you could ask me this – **I find that question insulting and ridiculous and, frankly, ludicrous.** I just have to be honest with you. It’s a game and one ought not play games with serious matters like this.

QUESTION: But how will it be verified? Did you discuss that? Do you have --

SECRETARY POMPEO: Oh, we’re – they’re – the modalities are beginning to develop. There’ll be a great deal of work to do. It’s – there’s a long way to go, there’s much to think about, but **don’t say silly things. No, don’t, don’t. It’s not productive.** It’s not productive to do that, to say silly things. It’s just – it’s unhelpful.

交渉担当者がこんな状態なのだから、前日の会談内容に満足していたとはとても思われない。おそらく事務方で協議していたラインを踏み越えて、**トランプ大統領が本番で譲歩してしまっただ**のであろう。そのように考えれば「金正恩の勝ち」は正当な評価である。

しかし北朝鮮ウォッチャーたちの分析を聴いてみると、もう少し違う見方もできそうである。トランプ大統領は民主主義国の指導者であるから、いずれはその座を去る。逆に北朝鮮の「敬愛する最高指導者同志」は、向こう数十年は地位に留まらねばならない。つまりトランプの代わりはいくらでも居るが、金正恩の代わりは居ないのである。

トランプ政権は1期もしくは2期で確実に終わる。その次には高い確率で民主党政権が誕生するだろう。そのときは**今と逆の現象（トランプ路線の否定）が始まるはずだ**。外交の世界ではパリ協定への復帰、イラン核合意の復活などが進むだろう（TPP は分からないが）。それと同時に、米国の北朝鮮へのコミットメントは弱められるだろう。米国による

¹ <https://www.state.gov/secretary/remarks/2018/06/283183.htm> 6月13日夜にソウルで行われたオンレコの記者ブリーフィング。国務省もよくそのまま載せたものだと感じる。

「体制保証」には、そういう限界がつきまとうのである。

他方、金正恩の立場になってみれば、今回の米朝首脳会談を偉業としてアピールしたために、自分がサインした内容を自国民までもが知るようになった。中国からも多大な恩義を受けてしまった。シンガポールと往復するための飛行機まで借りたために、会談内容の「ご報告」をするために、今年3度目の訪中が必要になった。

こうしてみると、金正恩はかなり危ない橋を渡ったことになる。韓国を手玉に取り、中国に擦り寄り、米国との交渉で成果を挙げる。「金王朝」を維持していくための見事な外交術であるように見える。一方でご本人は、権力を掌握してから5年で30キロも体重が増え、重度のチェンスモーカーであると聞く。健康状態も含めて、北朝鮮はさまざまなリスクを抱えているように見える。

●トランプ流外交がもたらす化学変化

改めて感じるのは、「トランプ vs.金正恩」の時間軸があまりにも違うことである。

金正恩委員長はまだ30代の若さ。下手をすれば、向こう半世紀くらいにわたって、今と同じ「核の瀬戸際政策」を続かなければならない。それはさすがに嫌であろう。しかも国民の窮乏を放置しておけば、体制が抱えるリスクはどんどん高まってしまう。周囲で信用できる者と言えば妹くらいしか居ない。「非核化の代償に経済援助を得る」という作戦は、孤独な独裁者にとっては合理的な選択であったのではないか。

もっともそのためには、命の綱である核兵器とミサイルを簡単に手放すわけにはいかない。もちろんCVIDなどは論外であり、それこそ数十年がかりで「非核化と経済建設」を同時進行させることが条件となる。もちろん交渉には命懸けで臨むことになる。

ところがトランプ大統領は気分屋で、視野は極端に短期的である。対北朝鮮外交も「ネタのひとつ」くらいに考えている節がある。何しろディールを成功させて「どうだ！」と胸を張るのが目標であるから、「最低限、これだけは果たしたい（譲れない）」といった外交目的が存在しない。いわば、ルールが不明確な状態でゲームをやっているようなものである。だから、ポンペオやボルトン安保担当補佐官といった側近たちが、唾然とするような妥協でもしてしまう。

特に1時間を超える記者会見において、「米韓合同軍事演習の停止」や「在韓米軍の将来的な帰国」に言及したことはいただけなかった。韓国への事前通告はなかったというから、これほどまでに同盟国を軽視する米政権は前代未聞であろう。トランプ大統領としては、「北朝鮮の脅威は消えたのだからいいじゃないか」と考えているのかもしれない。しかしこんな調子では、「米国との同盟関係」という言葉の意味そのものを、見直さなければならなくなってくる。

「トランプ流」は、国際関係のいろんな場面に化学変化をもたらしつつある。それは先進国の首脳が集うG7サミットにおいても同様であった。

●G7 サミット (6/8-9) は意外とまともだった？

シャルルボア G7 サミットでは、メルケル首相がトランプ大統領に詰め寄る写真が評判になった。「G6 対 1」という亀裂の深さを印象付けるものであり、トランプ大統領が途中退席したこと、議長役のトルドー首相の言動に腹を立てて、「共同宣言を認めない」と言い出したことなどが記憶に残った。先進 7 カ国首脳の価値観が一致せず、足並みの乱れを露呈するサミットとなってしまった。

とはいうものの、そこはサミットなので共同宣言はしっかり残っている。そして全文を読んでも、意外なくらいにまともなのである²。

中でも驚いたのは下記のくだりである。「中国」とは一言も触れていないが、ここに書かれているのは、誰がどう読んでも中国のことであろう。

5. 我々は、真に公平な競争条件を促進するため、特に市場指向的ではない政策・慣行及び強制的な技術移転又はサイバーによる窃取等の不適切な知的財産権の保護に対処し、既存の国際ルールの執行及び必要な場合は新たなルール構築のために協働する。我々は、市場歪曲的な産業補助金及び国有企業による貿易歪曲的な行動に関するより強固な国際ルールの構築のための交渉の本年開始を求める。また、我々は、鉄鋼の過剰生産能力に関するグローバル・フォーラムの全ての加盟国に対して、同フォーラムによる提言の完全かつ迅速な実施を求める。我々は、アルミニウムやハイテク等のその他の分野における過剰能力を避ける緊急の必要性を強調する。我々は、輸出信用に関する国際作業部会に対して、2019 年のなるべく早期に、政府が支援する輸出信用に関する新たな指針の策定を求める。

G7 が上記の認識で一致しているのであれば、「対中包囲網」によって行動の是正を迫ることは十分に可能であっただろう。ところが「トランプ劇場」はそういう常識的な手法を潔しとせず、通商法 301 条を使って制裁関税を課すという「腕力」を使うのである³。その場合、米国経済も「返り血」を浴びるはずなのだが、そこは妙に楽観的なようである。

ところが中国側は、多国間アプローチには鈍感であり、「米中通商摩擦」には本気で対応している。ひょっとすると「トランプ劇場」の方が効果的なのだろうか。中国首脳の態度を一変させたことは、「マッドマン・セオリー」の功績と言えるかもしれない。

その一方で、1975 年以来続いてきたサミットが持つ「伝統の力」もたいしたものだと思うのである。来年には議長国はフランスに移り、マクロン大統領が張り切って議長を務めることだろう。どうやって「トランプ劇場」を封じるつもりなのだろうか。

その前哨戦は来月の NATO 首脳会議 (7/11-12) に訪れる。安倍首相も出席し、日欧 EPA に署名するそうである。トランプ劇場の第 4 幕に注目したい。

² https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page4_004125.html 外務省の仮訳から。

³ 個人的には、ごく少数の組織である USTR が、多品目にわたる対中制裁関税の認定という過酷な作業量に耐えられるかどうか気がなっている。

<今週の”The Economist”誌から>

”Kim Jong Won”

「金正恩の勝ち！」

Cover story

June 16th, 2018

*ここは「金正勝」と訳してもいいでしょう。トランプ大統領はショーマンシップを優先して交渉内容で譲歩した。The Economist 誌が米朝首脳会談を酷評しています。

<抄訳>

テレビの見世物としては文句なしだ。大物司会者が赤絨毯を踏んで手を差し伸べる。毛沢東服に 50 年代風髪形の独裁者が握手をする。「米国の老いぼれを火で静かにさせる」と言った人物が首脳会談に来た。トランプ大統領は「お会いできて光栄だ」といい、金氏は完全な非核化を約束して体制保証を得た。「世界史における偉大な瞬間だ」と言う。

歴史は繰り返す。過去 30 年間に北朝鮮は何度も武装解除を約束し、寛大な見返りを得て反故にしてきた。今回もそうならないように、しっかり目を開いておく必要がある。しかるにトランプ氏が気にするのは支持率であり、取引の中身や米国の地位は眼中にない。

戦争の可能性が消えたことは感謝すべきだろう。希望の光もある。金氏は方向転換するかもしれない。30 代の若さで、生涯を核の瀬戸際で過ごしたくはあるまい。体制を維持するには通常兵器を買い、都市中間層を手なずける富を必要とする。石油から飛行機まで何でも中国に頼るのも嫌だ。核を交渉材料と見るならば、今こそ話し合うべきだろう。

トランプ氏はこの可能性を試した。戦争回避に加え、アジアへ、そして米国への脅威を除去することができる。米中両大国が協力するためにも北朝鮮は格好のケースと言える。

しかしシンガポール会談は失望をもたらした。トランプ氏は会談自体が成果だと誇るが、北朝鮮は常にそれを望んでいた。米国大統領と対等に会うことを、金氏は国内向けに宣伝できる。そして今週の合意には、北朝鮮を制約する条件は何も入っていない。

「完全な非核化」には締め切りがない。過去と同様に在韓米軍の撤退や、米国の武装解除を意味するものかもしれない。合意は検証過程も含まない。核実験場の廃棄も、記者が遠くから見たに過ぎない。検察官が、北朝鮮内の拠点を抜き打ち検査する権利が必要だ。

困ったことにトランプ氏は合意の広報マンたらんとし、記者会見で金氏を褒め、米韓軍事演習の中止を宣言した。見返りなき大幅譲歩である。対北制裁は続くとは言え、既に中国は緩めている。トランプ氏は良き対イラン合意を捨てたように、悪い対北朝鮮合意を捨てるかもしれない。当然、金氏は知っている。トランプ氏はどこまで真剣なのか。

アジアにおける同盟国は憂慮している。軍事演習の中止も日韓への事前通告はなかった。カネがかかるから在韓米軍を引き上げたいとも言った。北朝鮮との対話は NPT と米国の覇権を強化する良い機会であったが、結果として両者を弱めてしまったようだ。

金氏は政治家扱いされている。国民弾圧は忘れられ、安保理決議違反も部分的に許された。かかる人物との合意は望ましくない。道徳的にも外交的にも災厄というべきだ。

<From the Editor> FIFA ワールドカップ・ロシア大会

とうとう W 杯が始まりました。

どうも今大会はテンションが上がらない、どうにも勝てそうな気がしない……と思っていれば、西野ジャパンは今週 6 月 19 日に強敵コロンビアを 2 対 1 で撃破してしまいました。FIFA ランキングの 61 位が 16 位に勝ったわけですから、これは大金星でしょう。

不思議な勝ち方ではありました。開始早々の相手方レッドカードに助けられたことは間違いなく、「勝ちに不思議の勝ちあり」というやつでしょうね。それにしても、幸運をちゃんと結果に結びつけられたのだから、これは上首尾と言えましょう。

こうなると現金なもので、次のセネガル戦 (24 日夜)、ポーランド戦 (28 日夜) に期待がかかります。なにしろサムライブルーは、2002 年 (日韓共同) と 2010 年 (南ア) にはトーナメント進出を果たしています。2006 年 (ドイツ) と 2014 年 (ブラジル) は不振だったけど、2 回おきに好成績を残している。だったら 2018 年は上がれる番のはず。

ところで本誌では、W 杯のたびに下記のような資料を作ってまいりました。FIFA のスポンサーは、かつては先進国企業ばかりだったのですが、だんだん新興国企業が多くなっている、という傾向を示したものです⁴。

○FIFA スポンサー企業の遍歴 (青=米国企業、赤=日本企業、緑=中国企業)

2018 ロシア	2014 ブラジル	2010 南アフリカ	2006 ドイツ	2002 日韓	1998 フランス
<パートナー>	<パートナー>	<パートナー>	アディダス(独:スポーツ)	アディダス(独:スポーツ)	アディダス(独:スポーツ)
アディダス(独:スポーツ)	アディダス(独:スポーツ)	アディダス(独:スポーツ)	バドワイザー(米:ビール)	バドワイザー(米:ビール)	ブラウン(独:電機)
コカコーラ(米:飲料)	コカコーラ(米:飲料)	コカコーラ(米:飲料)	アパリア(米:IP電話)	アパリア(米:IP電話)	コカコーラ(米:飲料)
カタール航空(カタール:航空)	エミレーツ航空(UAE:航空)	エミレーツ航空(UAE:航空)	コカコーラ(米:飲料)	コカコーラ(米:飲料)	キヤノン(日本:電機)
現代起亜(韓:自動車)	現代起亜(韓:自動車)	現代起亜(韓:自動車)	コンチネンタル(独:タイヤ)	東芝(日本:電機)	ジレット(米:剃刀)
ガスプロム(露:エネルギー)	ソニー(日本:電機)	ソニー(日本:電機)	ドイツテレコム(独:通信)	ジレット(米:剃刀)	日本ビクター(日本:電機)
VISA(米:金融)	VISA(米:金融)	VISA(米:金融)	エミレーツ航空(UAE:航空)	日本電信電話(日本:通信)	富士フイルム(日本:写真)
WANDA(中国:総合)			富士フイルム(日本:写真)	日本ビクター(日本:電機)	オベル(独:自動車)
	<スポンサー>	<スポンサー>	ジレット(米:剃刀)	富士フイルム(日本:写真)	マスターカード(米:金融)
<スポンサー>	バドワイザー(米:ビール)	バドワイザー(米:ビール)	現代自動車(韓:自動車)	現代自動車(韓:自動車)	マクドナルド(米:食品)
バドワイザー(米:ビール)	カストロール(英:石油)	カストロール(英:石油)	マスターカード(米:金融)	マスターカード(米:金融)	フリッピス(蘭:電機)
ハイセンス(中国:家電)	コンチネンタル(独:タイヤ)	コンチネンタル(独:タイヤ)	マクドナルド(米:食品)	マクドナルド(米:食品)	スニッカーズ(英:食品)
マクドナルド(米:食品)	マクドナルド(米:食品)	マクドナルド(米:食品)	フリッピス(蘭:電機)	フリッピス(蘭:電機)	
蒙牛乳業(中国:食品)	ジョンソン&ジョンソン(米:化学)	MTNグループ(南ア:通信)	東芝(日本:電機)	Yahoo!(米:インターネット)	
VIVO(中国:スマホ)	モイバーク(英:食品)	マヒンドラ・サティヤム(印:IT)	Yahoo!(米:インターネット)		
	オイ(ブラジル:通信)	サエラ(ブラジル:食品)			
	英利ソーラー(中:発電)	英利ソーラー(中:発電)			
アメリカ 4	アメリカ 5	アメリカ 4	アメリカ 7	アメリカ 7	アメリカ 4
ドイツ 1	ドイツ 2	ドイツ 2	ドイツ 3	日本 4	日本 3
	英国 2	日本 1	日本 2	ドイツ 1	ドイツ 3
	日本 1	英国 1	オランダ 1	オランダ 1	オランダ 1
中国 4	韓国 1	韓国 1	韓国 1	韓国 1	イギリス 1
韓国 1	UAE 1	UAE 1	UAE 1		
カタール 1	インド 1	インド 1			
ロシア 1	中国 1	中国 1			
	ブラジル 1	ブラジル 1			
	南ア 1	南ア 1			
合計 12	合計 14	合計 14	合計 15	合計 14	合計 12

アディダス、コカコーラ、マクドナルドなどの常連企業は実に 6 大会連続です。特に米国チームが参加していない中で米企業 4 社はさすがですね (ただしバドワイザーはオーナーが欧州企業に代わっている)。グローバルブランドにとっては、2015 年の FIFA スキャンダルも関係なし、ということのようです。

⁴ <https://www.fifa.com/worldcup/organisation/partners/>

しかし何と言っても今年は中国企業が大ブレイク。実際に TV 画面を見ていると、中国語の広告表示をよく見かけます。W 杯は中国国内でもよく見られているのでしょうか。しかし WANDA（大連万達グループ）、ハイセンス（海信グループ）、蒙牛乳業、Vivo って、全然聞いたことないんだけどなあ。

他方、前回まで参加していたソニーが撤退し、日本企業はとうとう姿を消しました。かつては 14 社中 4 社を占めた時期もあったのですから少し残念ですね。ちなみに当時の常連企業には、日本ビクターや東芝が入っていることに隔世の感があります。この間に日本の大手製造業は B2C 主体のグローバルブランド志向から、どんどん B2B 主体のデバイス志向にシフトしているような気がします。

ともあれ 2018 年大会は、スポンサーの中で新興国企業（黄色の網掛け部分）がとうとう過半数を超えた記念すべき大会ということになります。サッカーは先進国よりも新興国で愛されるスポーツ、ということなのかもしれません。

さて、気の早い話ですが、次回の 2022 年カタール大会ではスポンサー地図はどんな風に変わっていることでしょうか。W 杯はそのときどきの世界経済を反映するので、これも関心が尽きないところであります。

* 次号は 2018 年 7 月 6 日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com